

# 全特協 会報

## 「多様性の包摂」

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会  
会長 大関 浩仁



今年度は、全国研究協議会広島大会、関東甲信越地区研究協議会山梨大会、そして、第3回全国理事研究・研修協議会(京都府)を通じ、全国各地の会員の皆様による実践や工夫等について情報共有する貴重な機会を得てまいりました。対面による実施と一部オンライン配信を組み合わせながら、学校経営に役立つ情報の共有を深めていただけたことと思います。また、全国調査に御協力をいただきまして、誠にありがとうございました。基本調査項目のほか、今年度は特別支援教育コーディネーター活用に関する貴重な実態を把握することができました。調査結果につきましては、国への提言に必要な基礎データとして、今後の運営に反映してまいります。なお、全特協ホームページにて調査報告書を閲覧できますので、学校経営にお役立てください。

さて、中央教育審議会の特別支援教育ワーキンググループでは、令和7年の秋より特別支援学級における自立活動の在り方や今後の通級指導などについて検討を重ねているところです。12月23日の委員会では、全特協の各ブロックを通じてお寄せいただいた意見等を含め、学校経営の立場からの意見を伝えたところです。今後も丁寧な議論を重ね、多様性の包摂を目指した新たな学習指導要領に全特協会員の思いがしっかりと反映されるよう努めてまいります。また、学習指導要領の改訂を見越して、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(以下、特総研)との連携研修の実現に向けた協議にも着手したところです。具体的には、全国研究協議会等の機会を活用して、特総研による講義や参加者との意見交換の場やオンデマンド研修などの可能性について相談していますので、今後の進展にもご期待ください。

全特協としては、全ての幼・小・中・高等学校における特別支援教育が充実することを願うとともに、特別支援学級や通級指導教室の設置校における専門性向上に尽力し、関係諸機関との連携を深めてまいります。会員の皆様におかれましては、引き続き各地における特別支援教育の推進役となって活躍いただき、特別支援教育の更なる進展を進めていただければ幸いです。

## 令和7年度 第3回全国理事研究・研修協議会（京都府）報告

令和8年1月30日(金)に京都府民総合交流プラザ 京都テルサ（京都府京都市）を会場として、第3回全国理事研究・研修協議会（京都府）を開催しました。全国的に積雪や氷点下の冷え込みが続いた寒さ厳しい日に、ご来賓の皆様をはじめ、全国各地からご参集いただきました役員・全国副会長・全国理事の皆様、京都府内外の特別支援学級・通級指導教室設置校の校長先生方及び関係諸機関の皆様に改めまして厚くお礼申し上げます。

### 1 目的

本協会は特別支援教育を受ける児童生徒の増加を踏まえ、教職員の専門性の維持向上、校内体制の充実のため、「特別支援教育を担う教師の養成等のあり方に関する検討会議」で提言された内容の実現をめざしてきました。第3回全国理事研究・研修協議会（京都府）では、ご講演や説明・実践発表をとおして全国や京都府の取組について情報を共有し、各地の状況を幅広く交流することで、特別支援教育の充実と特別支援教育を担う教職員の育成における校長のリーダーシップや役割を自覚するとともに共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育のシステム構築をめざし、今後の特別支援教育の在り方について研修を深めることを目的としています。

### 2 研究協議の主題

「特別支援教育の充実と学校経営」～校長としての課題の追求～

### 3 内容

【全国副会長研修会 9時20分～】

各ブロックから「今後の自立活動に向けて」の課題に即して、「特別支援学級における自立活動」、「通級による指導における自立活動」、「通級による指導における教科指導（新たな論点）」などの視点から意見交換及び協議を行い、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 近藤修史様、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 総括研究員 滑川典宏様より指導講評をいただき、研修を深めました。

【全国理事会・全国ブロック会・顧問参与の会 11時30分～】

令和8年度会長候補として、現副会長の小林繁校長が選出された後、各部より令和7年度報告と令和8年度の研究・研修協議会開催についての案内がありました。全国副会長会での研修内容について報告の後、全国ブロック会、顧問参与の会も開催されました。

【全国理事研究・研修協議会 13時30分～16時45分】

京都府教育委員会教育長 前川明範様、京都府市町村教育委員会連合会副会長 中田邦和様、京都府教育庁指導部特別支援教育課課長 廣田一幸様、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 近藤修史様、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 総括研究員 滑川典宏様、全特協顧問参与の会 世話人代表 近藤正幸様にご臨席を賜り、開会行事を行いました。

開会行事後、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修事業部総括研究員の武富博文様より、「特別支援教育の未来と校長の役割」という演題でご講演いただき、管理職の専門性の向上、人材育成や研修充実の重要性を学びました。研究協議では京都府教育庁指導部特別支援教育課の松浦崇指導主事様から「京都府における特別支援教育の状況」の説明、



福知山市立大江中学校の由良正樹校長から「個性を伸ばし、自立していける切れ目のない支援をめざして」と題した実践発表がありました。発表を踏まえて近藤特別支援教育調査官、滑川総括研究員より指導講評をいただき、本協会の会員である私たち校長がリーダーシップを発揮し、一人一人の子どもたちに応じた最適な支援の在り方やよりよい教育環境を実現していくことの大切さを再認識することができました。

（京都府特別支援学級設置学校長会 会長 細矢 和彦）



## 令和7年度全国調査のまとめ（概要）

今年度は、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級指導教室を設置する学校（回答数2,082校）を対象に、基本調査のほか、学校全体の支援体制の要である「特別支援教育コーディネーター」に焦点を当て、その実態と課題についての把握・分析を行った。

### 1 基本調査

#### （1）教員配置と特別支援教育支援員配置の状況について

正規雇用の教員が「1人」である学校は、知的障害特別支援学級では小学校で60.0%、中学校で52.4%、自閉症・情緒障害特別支援学級では小学校で48.5%、中学校で44.4%、通級指導教室では小学校で48.9%、中学校で48.7%となり、多くの学校で教員が単独で指導を担っている実態が確認された。

特別支援教育支援員については、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級ともに「0人」と回答した学校が3～5割程度を占め、通級指導教室では小学校92.3%、中学校86.2%が「0人」であった。児童生徒数の増加や支援ニーズの高まりに比して、支援員の配置が十分とはいえない状況がうかがわれる。

#### （2）主任の経験と免許状の状況について

特別支援学級等を担当する主任の教職経験年数は、「1年以上6年未満」が最も多い傾向にあった。一方で「31年以上」のベテラン層も一定数存在し、若手とベテランが共存する二層構造となっている。また、主任の特別支援学級等での経験年数は「1～5年」が半数以上を占め、その中でも「1年」と回答した割合が最も高かった。

### 2 特別支援教育コーディネーターに関する調査

#### （1）配置と役割の定着について

特別支援教育コーディネーターの指名はほぼ全校（小学校99.3%、中学校99.0%、義務教育学校等100.0%）で行われており、校務分掌上の位置付けも確立されている。役割の遂行状況については、「校内委員会の企画・運営」（89.3%）や「関係諸機関・学校との連絡・調整」（80.7%）が高い割合で肯定的に評価された一方、「校内研修の企画・運営」は68.8%であり、教職員全体の専門性向上に向けた機能強化が課題となっている。

#### （2）業務時間の確保と負担軽減について

週当たりの業務時間は「1～2時間程度」が約半数（小学校48.8%、中学校49.2%、義務教育学校等50.0%）で最多であった。また、約3割の学校では明確な業務軽減措置が講じられていないとの回答があった。特別支援教育コーディネーターが実質的に活動できる時間の確保と、特定の教員に負担が集中しないような組織的な体制の整備が求められる。

#### （3）指名の基準と人材育成の視点について

特別支援教育コーディネーターの指名・配置の基準として、「指導経験が豊富である」「高い関心・意欲を有している」ことを重視する学校が多い一方、「採用10年目までの教員に対する育成」の観点で配置している学校は小学校で8.0%、中学校で8.9%であった。しかし、育成の視点を取り入れている学校では、若手教員の意識向上や校内文化の形成に一定の効果が見られており、今後は計画的な人材育成の視点を配置方針に組み込むことが期待される。

#### （4）特総研(NISE)のeラーニングサービス「NISE 学びラボ」の活用について

特別支援教育コーディネーターの専門性向上には研修が不可欠であるが、集合研修への参加が難しい場合もある。国立特別支援教育総合研究所が提供するeラーニングサービス「NISE 学びラボ」では、「特別支援教育コーディネーターになったら」等の研修プログラムが提供されており、これらを活用して「個人の学び」を「組織の学び」へと還元していくことが有効である。

調査結果の詳細については、調査報告書として各都道府県に配付するとともに、全特協のホームページにも掲載いたしますので、御覧ください。今年度も独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の御協力のもと、全国の校長先生方から多大な御理解・御協力をいただき、調査を実施することができました。心より感謝いたします。

（調査部）

# 令和7年度 第40回関東甲信越地区研究協議会 山梨大会 報告

## 研究主題

学校における一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

開催日 令和7年11月14日(金)

会場 富士吉田市 「ふじさんホール」(富士吉田市民会館)

内容 記念講演 演題「共生社会の担い手を育む」を教育の合言葉に  
～一人ひとりの「これならだいじょうぶ」を実現しながら～

講師 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
インクルーシブ教育システム推進センター

上席総括研究員(兼)センター長 久保山茂樹 様

実践発表(1)「インクルーシブ教育を見据えた小中の連携」

斐崎市立斐崎小学校 作地 秀二 校長

(2)「甲州市における特別支援教育の体制整備」

甲州市立勝沼中学校 辻 純二 校長

(3)「連携を重視した通級指導教室の取組」

甲府市立南西中学校 大森 竹仁 校長

指導助言 斐崎市教育委員会教育課 学校教育担当学校支援員 河西 慶仁 様



## 第47回全国特別支援教育振興協議会報告

主催 全国特別支援教育推進連盟 文部科学省 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
主題 「インクルーシブ教育システムの充実を目指して」

開催日 令和7年12月5日(金)

会場 Webによる配信(収録:全国心身障害児福祉財団ビル 大会議室)

行政説明 文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課長 生方 裕 様  
こども家庭庁支援局障害児支援課 障害福祉専門官 大塚慎之介 様

事業説明 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事 清重 隆信 様

内容 シンポジウム「共に育ち、共に生きる社会を目指して ～特別支援教育のこれから～」

### <「全特協」令和8年度の予定>

○第1回全国理事研究・研修協議会(定期総会)

・令和8年6月3日(水) 第1回全国副会長研修会

6月4日(木) 第1回全国理事研究・研修協議会(行政説明、事業説明、定期総会)、  
第1回全国ブロック会、顧問参与の会、懇談会等

(会場) ベイサイドホテル「アジュール竹芝」 東京都港区海岸1-11-2

○令和8年度第63回全国研究協議会 愛媛大会

・令和8年8月6日(木)・7日(金) 第2回全国副会長研修会、行政説明、講演、分科会、研究  
協議 第2回全国理事研究・研修協議会、第2回全国ブロック会、顧問参与の会等

(会場) 松山市総合コミュニティセンター 愛媛県松山市湊町7-5

○令和8年度第41回関東甲信越地区研究協議会 神奈川大会

・令和8年11月27日(金)

(会場) 神奈川県立音楽堂 神奈川県横浜市西区紅葉ヶ丘9-2

○令和8年度第3回全国理事研究・研修協議会(京都市)

・令和9年2月12日(金)

(会場) 京都市総合教育センター 京都府京都市下京区河原町松原通仏光寺西入